

1

原子力委員会、原子力安全委員会及び原子力関係行政組織

(1) 原子力委員会

原子力委員会は、原子力基本法に基づき、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図る目的をもって、1956年1月1日、総理府に設置された。

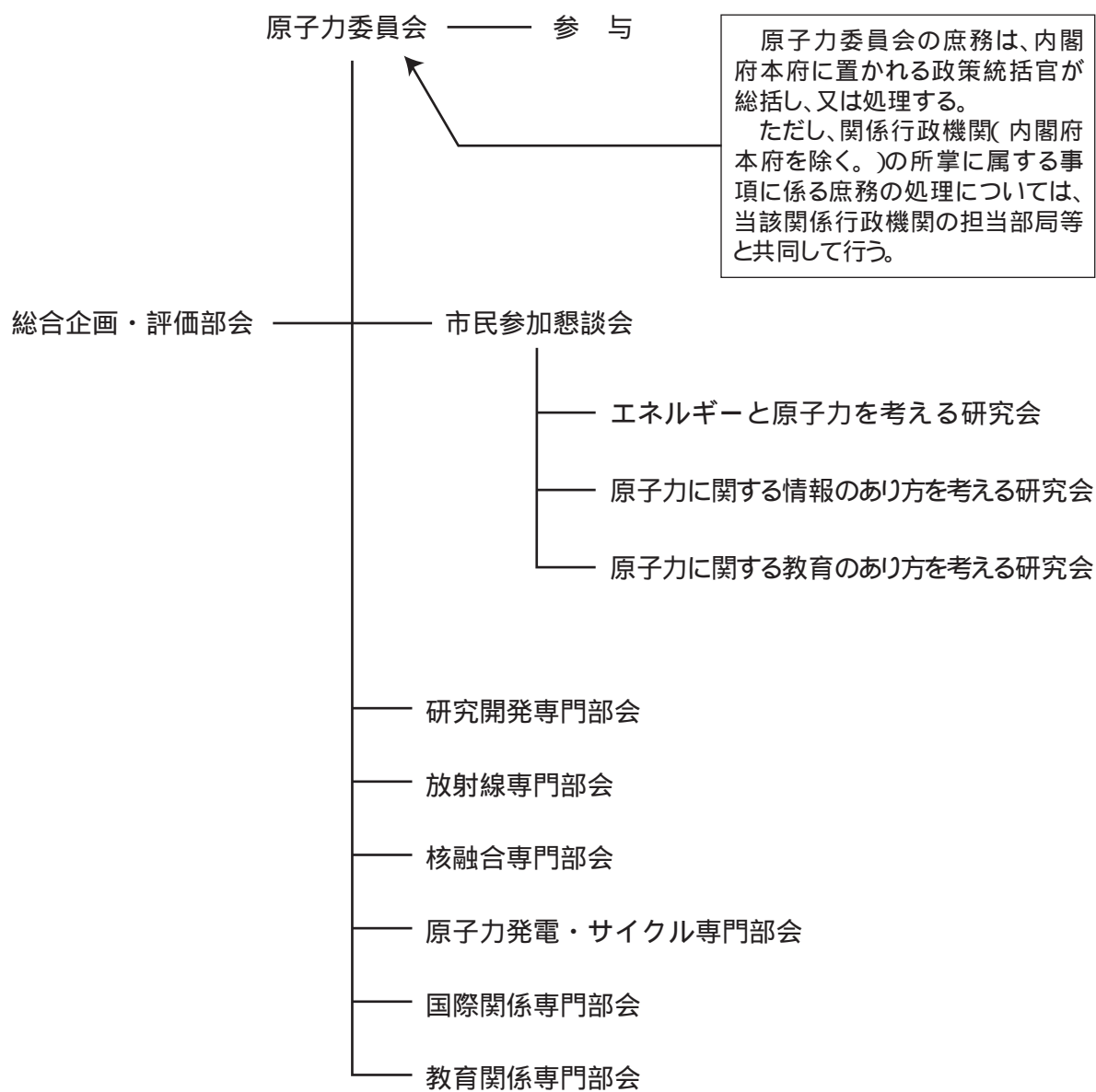
原子力委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策に関することなど原子力に関する重要事項について企画し、審議し、決定する権限を有している。

原子力委員会は、所掌事項について必要があると認めるときは、内閣総理大臣を通じて、関係行政機関の長に勧告することができる。

1978年10月4日、原子力基本法等の一部改正法が施行され、従来の原子力委員会が有していた機能のうち、安全確保に係る事項を所掌する原子力安全委員会が新たに設置された。

また、2001年1月6日の中央省庁等改革により、原子力委員会は内閣府に設置されるとともに、これまで科学技術庁長官たる国務大臣をもって充てられていた原子力委員会委員長については、学識経験者が委員長に就任することとなった。

組織図(2003年9月1日現在)



原子力委員会の庶務は、内閣府本府に置かれる政策統括官が総括し、又は処理する。
 ただし、関係行政機関(内閣府本府を除く。)の所掌に属する事項に係る庶務の処理については、当該関係行政機関の担当部局等と共同して行う。

(注1) 専門部会等の設置は一部予定を含む
 (注2) 各部会・懇談会の下に適宜タスクフォース等を設置

原子力委員会委員長(1998年4月1日 ~)

| 年月日 | 97. | 98. | 99. | 99. | 2000 | 2000 | 2001 |
|---------|---------------------------------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| 委員長 | 9. 11 | 7. 30 | 1. 14 | 10. 5 | 7. 4 | 12. 5 | 1. 5 |
| 谷 垣 禎 一 | _____ | | | | | | |
| 竹 山 裕 | 98. 7. 30 99. 1. 14 _____ | | | | | | |
| 有 馬 朗 人 | 99. 1. 14 99. 10. 5 _____ | | | | | | |
| 中曾根 弘 文 | 99. 10. 5 2000. 7. 4 _____ | | | | | | |
| 大 島 理 森 | 2000. 7. 4 2000. 12. 5 _____ | | | | | | |
| 町 村 信 孝 | 2000. 12. 5 2001. 1. 5 _____ | | | | | | |
| 藤 家 洋 一 | 2001. 1. 6 ~ _____ | | | | | | |

原子力委員会委員(1998年4月1日 ~)

| 年月日 | 95. | 98. | 2001 | 備 考 |
|--------------------|-------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 委員 | 4. 15 | 1. 1 | 1. 6 | |
| 藤 家 洋 一 (常 勤) | 95. 4. 15新任 | 98. 1. 6 ~ 委員長代理 | 2001. 1. 6 ~ 委員長 | 任期 2004. 1. 5 |
| 依 田 直 (非 常 勤) | 95. 4. 15新任 | | 2001. 1. 5 | |
| 遠 藤 哲 也 (常 勤) | | 98. 1. 1新任 | 2001. 1. 9 ~ 委員長代理 | 任期 2003. 12. 31 |
| 木 元 教 子 (非 常 勤) | | 98. 1. 1新任 | | 任期 2003. 12. 31 |
| 竹 内 哲 夫 (常 勤) | | | 2001.1.6新任 | 任期 2004. 1. 5 |
| 森 鳶 昭 夫 (非 常 勤) | | | 2001.1.6新任 | 任期 2004. 1. 5 |

1 原子力委員会、
関係行政組織、
原子力安全委員会及び原子力

< 専門部会等 >

(2003年9月末現在)

| 名 称 | 設置年月日 | 審 議 事 項 |
|---|------------|--|
| 総合企画・評価部会 構 成 員 38名 主 任 藤家洋一 主任補佐 遠藤哲也 | 2001. 7. 3 | 長期計画の実施状況の把握 原子力政策全般に対する事前・事後の評価 その他 |
| 市民参加懇談会 構 成 員 17名 主 任 木元教子 主任補佐 森嶋昭夫 | 2001. 7. 3 | (1)原子力政策における市民参加の促進の ための方策 原子力政策に対する国民意見の反映のあり方 原子力政策及び原子力関係者の活動に対する 「外部からの評価」のあり方 原子力政策に対する提言 (2)原子力政策に対する国民理解の促進のための 方策 「対話の場」や「トピックに関する討論」など、会合 のあり方 原子力に関する正確でわかりやすい情報発信・ 伝達のあり方 原子力に関する情報の受信・収集とその分析の あり方 緊急時における情報伝達のあり方 原子力教育・学習のあり方 |
| 研究開発専門部会 構 成 員 36名 主 任 竹内哲夫 主任補佐 藤家洋一 | 2001. 7. 3 | 革新炉(高速増殖炉を含む)に関する事項 加速器に関する事項 原子力試験研究費に関する事項 その他 |
| 放射線専門部会 構 成 員 22名 主 任 竹内哲夫 主任補佐 藤家洋一 | 2001. 7. 3 | 放射線利用の高度化及び拡大を図るための研 究開発の進め方 放射線利用推進を図るための研究開発体制の 整備の進め方 放射線利用推進を図るための普及方策の進め方 その他 |

| | | |
|--|-------------|--|
| 原子力・発電サイクル 専門部会 構 成 員 20名 主 任 竹内哲夫 主任補佐 遠藤哲也 | 2001. 7. 3 | 軽水炉発電に関する事項 高速増殖炉に関する事項 核燃料サイクルに関する事項 放射性廃棄物に関する その他 |
| 核融合専門部会 構 成 員 21名 主 任 遠藤哲也 主任補佐 藤家洋一 | 2001. 7. 10 | 核融合研究開発に関する計画の総合的な推進に 関する事項 核融合研究開発の国際協力に関する事項 その他 |
| 国際関係専門部会 構 成 員 22名 主 任 遠藤哲也 主任補佐 竹内哲夫 | 2001. 7. 3 | 世界に向けた原子力平和利用の推進方策に関す る事項 アジア地域及び開発途上国との協力のあり方に 関する事項 その他国際的課題に関する重要事項 |